



川口市議会議員

松本ひでとし活動レポート

Vol.15

—ひとつひとつを確実に!—

〈討議資料〉

松本ひでとし後援会事務所 〒332-0017 川口市栄町2-12-27-101 TEL:048-430-7291 FAX:048-258-2233

令和7年川口市議会6月定例会

①補正予算

一般会計補正予算 **5億4千706万7千円**

特別会計補正予算 **1億3千128万8千円**

②議案

予算議案3件、一般議案は「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例」など、条例議案10件、契約議案8件、財産の取得議案7件、訴えの提起議案8件、専決処分の承認議案5件、公の施設の指定管理者の指定議案2件、人事議案4件

—市政の動き—

3大プロジェクト

赤山歴史自然公園整備事業については、平成30年4月に市営の火葬施設「川口市めぐりの森」の開設と併せて、歴史自然資料館や「イイナパーク川口」を先行開園。更に令和4年4月には首都高速道路初となる「川口ハイウェイオアシス」のオープンを迎え、全面開園となり、現在は市内外から多くの方が訪れる川口の名所の一つとなっています。今後も、春祭りの開催や「夜のいきもの観察会」などを継続的に実施し、豊かな自然環境を活かした賑わいの創出に取り組みます。



【夜の生き物鑑賞会にて】

川口市立高等学校については、市立高等学校3校を統合し平成30年4月に開校。また6年間の一貫教育による特色ある教育活動を実施する附属中学校を令和3年4月に併設したほか、文部科学省から「スーパー・サイエンス・ハイスクール」の指定を受けるなど、先進的な理数教育にも力を入れています。こうした取り組みにより、令和6年度の国公立大学や難関私立大学の合格者数は245人、大学進学率は88%と増加し、着実に成果をあげているところです。

新庁舎建設事業については、令和2年5月に第一本庁舎が開庁し立体駐車場の供用開始を経て、最後となる第二本庁舎の建物が6月末に竣工し、川口市役所本庁舎が完成します。第二本庁舎には、来庁者用の託児室をはじめ、郵便局やカフェを設置するほか、市民の利用頻度の高い窓口部署を低層階に集約

し、デジタル技術を活用した「書かない窓口」や「おくやみコーナー」を導入。6階には多目的に利用できるラウンジを設置し、大会議室は、状況に応じて、市内の子ども達の発表会や団体の演奏会等に活用することなども思案しています。7月27日に落成式を行い、内覧会の準備も進めています。



【第二本庁舎外観】

各部署の移転は8月から順次進め、第二本庁舎は9月に全面開庁。その後、鳩ヶ谷庁舎から建設部・都市計画部・都市整備部の移転を済ませ、市内に分散していた各部署の集約が完了します。

以下、ひでとしが気になった質問を抜粋してお知らせします。



小学校体育館へ空調機設置について

市長答弁

暑さが年々厳しさを増している現状において、小学校体育館への空調機設置は最優先の課題と捉えております。国においても、学校体育館への空調機整備を加速させるため、新たな臨時特例交付金を創設しており、国の補助制度や地方に対する財政措置を最大限活用し、年間5校から7校程度を目安に、計画的な設置に向け検討するよう関係部局に指示をしたところです。



リチウムイオン電池の回収について

市長答弁

川口市では現在、市民へ一般社団法人ジェー・ビー・アール・シーに登録された市内16か所の家電量販店などへの持ち込みや、金属類として資源物の集積所への排出をお願いしています。今年度は新たに、埼玉県と連携し、リチウムイオン電池等を専用の回収ボックスで安全に回収し、再資源化する実証試験の実施に向け、協議を進めているところです。また川口市に適した回収・資源化方法の構築の検討を担当部局に指示したところであり、市民が排出しやすい拠点回収について調整を進めています。



上野東京ラインの停車について

(1)事業費の内訳と財源の確保について

市側の答弁

JR東日本の調査報告書で示された概算事業費は431億円、その内訳はホーム新設が130億円、駅舎コンコース新設が234億円、撤去費などが67億円とされておりま。また財源の確保については、本年4月に設置した「川口市川口駅周辺再整備基金」を活用し、併せて市債や国などの補助金の活用についても検討して参ります。



【JR川口駅外観】

(2)上野東京ラインのホーム用地と近隣への影響について

市側の答弁

川口駅に上野東京ラインのホームを設置するためには、鉄道用地を駅西口側に拡幅する必要があります。拡幅に当たり、公共施設の一部を除却する必要がありますが生じますが、利用者にてできる限り不便をかけないよう機能回復の手法を検討しているところです。

外国人の収納、受給や制度利用の問題点について

(1)国民健康保険税の収納状況について

ア. 外国人について

市側の答弁

令和3年度決算で、国民健康保険税現年課税分で収納に至らなかった税額は、10億9928万7987円で、このうち納税義務者が外国籍の世帯の税額は3億6401万3437円で、割合は33.1%です。同じく令和4年度は、9億7936万8230円のうち、2億9147万3323円、29.8%、令和5年度は、8億7319万1851円のうち、2億2137万1426円、25.4%です。

イ. 国籍別について

市側の答弁

課税世帯数上位3カ国は、中国、ベトナム、トルコで、令和3年度から令和5年度まで同じ順位となっております。令和3年度の中国国籍納税義務者の未収納の税額は、1億1413万9318円で、割合は10.4%、ベトナム国籍は、1億1163万8426円、10.2%、トルコ国籍は、2609万7315円、2.4%、同じく令和4年度は、中国国籍が7835万5735円、8%、ベトナム国籍が8484万1871円、8.7%、トルコ国籍が2402万89円、2.5%、令和5年度は、中国国籍が7141万166円、8.2%、ベトナム国籍が4634万82円、5.3%、トルコ国籍が2276万2199円、2.6%です。

(2)入院助産制度の人的支援について

市側の答弁

入院助産制度の過去3年間の実績ですが、令和4年度が25件で、国籍別では日本国籍12件、トルコ国籍10件、ネパール、イラン、フィリピン国籍がそれぞれ1件です。令和5年度については32件で、日本国籍4件、トルコ国籍25件、フィリピン国籍2件、ペルー国籍1件です。令和6年度については11件で、日本国籍6件、トルコ国籍5件です。

(3)児童手当受給について

市側の答弁

児童手当については、外国人も日本人と同様に住民基本台帳に沿って支給を実施しており、国への令和6年度児童手当支給状況報告における外国人児童数は8314人です。住民基本台帳の住所地において、居住実態のない児童が確認された場合には、適切な住所の認定を行い、居住の確認ができるまでの間、支給を停止する措置を講じています。

不法外国人について

(1)国や県等ほか行政機関との連携、情報交換について

市側の答弁

不法行為を行う外国人の問題について、国や県から具体的な取り組みについての連携や情報交換はありません。

市役所窓口の受付時間の変更について

市長答弁

今後、人口減少による労働力不足が様々な分野で推測されており、川口市の行政サービスの質を維持していくためにも、DXの推進に加え、窓口受付時間を短縮することにより、残業時間や行政コストの削減のほか、職員の働き方の効率化や合理化を図る必要があることから、10月から窓口受付時間の変更に向け、準備するよう指示したところです。導入にあたっては、市民サービスの低下を招くことのないよう質の向上に努め、広報かわぐちや市ホームページ等を通じて、丁寧に周知を図って参ります。

リチウムイオン電池の火災に注意してください。[出し方]

リチウムイオン電池が起因する火災は、全国的に増加しております。火災を防ぐためには、**一般ごみの袋に混在せず、絶縁して金属類としてお出しください。**

リチウムイオン電池及び内蔵小型家電

